

どすこい

発行：2023年3月 市議会議員 野口光男

携帯：090-8939-9491

Eメール：nogutti320@gmail.com

Hp: http://nogutti.wajcp.net/

骨格予算1545億円で過去最大規模

大型開発優先やめて市民の願い実現予算へ

令和5年度当初予算は、市議会議員選挙、市長選挙があるので骨格予算となり、市長の市政運営方針もないので予算特別委員会も代表質問もなく、総括予算質疑のみで共産党から私、は野口が3月13日に20項目について質問しました。

物価高騰から市民のくらしを守る予算を

予算編成の基本的な考え方について、物価高騰から市民の暮らしを守る緊急要望を提出したが、

どのような支援が含まれているのか、特に高齢者の外出支援や補聴器助成など高齢者の要望に応えるのか質問しました。

担当部長は、子ども・若者の医療費助成の拡充や幼稚園給食の充実、総合型放課後事業の全校実施、小中学校における支援教育、中学校給食の全員給食に向けた取り組み

と答えました。

私は高齢者の福祉向上の予算充実を求めました。

必要な事業実施を示す長期財政計画の見通しを

長期財政の見通しについて、中学校の全員給食がスタートした後の学校給食無償化（小学校が年間約10億円、中学校は1食330円で約7億円、27年かかる早期実施が必要。老朽化する学校プー

枚方市駅周辺再整備事業は中止を

市民といっしょにまちづくりを

市駅周辺で課題となっているのは防災拠点となる新庁舎整備と南口駅周辺道路と駅前ロータリーです。連鎖型の④⑤街区のまちづくりをやめて、課題解決に特化した取り組みを優先的に行うべきと、見解を問いました。

担当部長は、基本計画の具体化に取り組むと答弁しました。

私は、昨年の9月定例会議会で市役所移転条例



ル改修などは見込まれていないのか、枚方市駅周辺再整備事業は新庁舎整備はどこに整備することにしているか問いました。担当部長は、長期財政の見通しは、今後取り組むことが想定され、検討が進んでいる事業についてその実現可能性を明らかにし、長期的な財政状況を把握することを目的にしているとの、学校給食の無償化及び学校プールの無償化は含んでいない。新庁舎整備は⑤街区としてしていると答えました。

私は、条例否決で決まっていないのに新庁舎は⑤街区で市負担277億円を見込んでいる。

実施しなければならぬ事業を見込んだ財政の見通しを示し、今後、10年以上継続する連鎖型の大規模再整備事業がどのよう財政に影響を与えるか財政の見通しを市民に示すべきだと求めました。



市民の命とくらしを守る市役所の

役割を果たす職員体制を

正職員数が減少し必要な職員が配置されていないのではな

担当部長は、今後各課の繁忙状況や新たな行政需要、さらには各年度の退職者数などを踏まえ、適正配置に努めていくと答えました。

私は、適正な職員配置が出来ていないから問題が起きている。

この間、委託事業及び

2018年	2023年
平成30年度	令和5年度
1918	1781

指定管理事業でも議会などで説明したところと実際に現場で起きていることに大きな差異が生じている。現場に責任をとれる人員配置、職員体制を強く求めお。

また、重要な役割を果たしていただいている会計年度職員さんの賃金が低すぎます。大幅な賃上げなど待遇改善と正職員化を強く求めました。

コロナ5類移行後の医療機関確保を求める

コロナに関して特に心配するのは、病床の確保です。また、政府は発熱外来ではなく、どこでも診てもらえるようになることとしていますが、市内の医療機関で受け入れてもらえるのか、問いました。

保健所長は、入院病床や外来診療機関の確保については、都道府県が中心となり、計画的に進めるとされています。

これらの医療機関については、これまで市内をはじめ北河内圏域内で順次拡大しており、本市としても引き続き大阪府と

連携し、5類移行後も患者の病状に合わせて必要な入院や受診が可能な医療機関を確保できるように、市内の関係団体等に働きかけていくと答えました。

私は、政府は5類化で幅広い医療機関で対応できるとしていますが、医療界からは重症化リスクが高い高齢者などを守るためには医療機関はゼロコロナを継続すべき。加算が無ければ受け入れられないなどの声が多くあります。医療体制の確保を要望しました。

児童の安全な居場所として 放課後事業はみんな一緒に正職員で

児童の放課後の安全な居場所づくりとして、留守家庭児童会室と放課後オーブンスクエアを一体的に運営する合型放課後事業が令和5年度は平日の放課後、土曜日、三季休業期において全校に拡大し実施されます。現時点での登録状況と必要な職員確保できているのか問いました。

担当部長は、放課後オーブンスクエアの登録状況ですが、3月7日現在で、全学年で1675人、職員の確



めました。安心してすごせるようにすべきと求めました。

保状況は体制確保に努めている。私は、2万人の対象児童のうち、約8%です。3月の時点でできていない。これまでも雇用条件が悪く常に指導員が欠員だった。雇用の改善を求めました。

留守家庭児童会室、オーブンスクエア、いきいきなどすべて一緒に正職員が対応し、放課後の居場所を利用する子どもたちが、安全に安心してすごせるようにすべきと求めました。

支援教育の通級指導教室の特別支援教育支援員は 継続雇用で安定した処遇で常勤配置にすべき

障害のある子どもたちの状況に応じた支援教育の充実を図るため、小学校9校、中学校全校に自校式通級指導教室を設置するため配置する特別支援教育支援員の雇用状況を問いました。

担当部長は、特別支援教育支援員の確保状況は通年任用として17名、短期任用としても18名を採用予定としており、通級指導教室1校に1人の支

援員を配置するメドが立つてきたと答えました。私は、雇用は確保できたとのことだが、児童との関係を考えれば基本は通年雇用にすべきと求めました。また、雇用条件は、報酬が安く、短期任用の報酬はほぼ最低賃金であり、また会計年度任用職員のため、単年度雇用となっている。継続雇用できるように求めました。

5億円で中学校まで35人学級

高槻市など全国的に市独自の少人数学級を実施しています。

質問：支援学級在籍児童・生徒を含んだ35人学級編制を中学校まで実施する経費について。

答：小学校、中学校合わせて70学級増となる見込み。令和5年度において直ちに実施する場合、予算書で示した市費任期付講師64人分と合わせ、合計で必要人員が134人、概算の人員費としては約9億円が必要、現状と比較して、70人の増員と約5億円の人員費が増加する。

やっとWi-Fi環境を整備

私はこの間、コロナ禍でも会議ができるように生涯学習市民センターなどへのWi-Fi環境を求めてきました。

質問：フリーWi-Fiで利用団体がリモート会議ができるのか

答：フリーWi-Fiにつきましては、国の補助金を活用し南部市民センターをはじめとする各生涯学習市民センター・図書館のほか、市役所本庁舎、総合文化芸術センターなどの公共施設へ導入する予定。同時接続可能数や接続時間などを加味しながら、今後精査していく。

雑誌・新聞が書架に戻ります 漫画も他の資料と同様に扱う蔵書計画に

図書館資料購入費増額を求めてきましたが、市

民一人当たりの資料購入費について、枚方市の令和4年度の市民一人当たりの資料購入費197円が、200万円増加で令和5年度は202円になると答えがありました。2020年3月予算特別委員会です次刊行物購入費削減で書架から新聞・雑誌が消える問題を指摘しましたが、令和5年度は新聞・雑誌購入費は、令和2年度1100万円、3年度、4年度は800万円が、令和5年度予算では1000万円となり、上表の通り改善されます。私は新聞・雑誌は削減前の水準に早急に戻すよう



書架から新聞・雑誌が消えました

新聞・雑誌の増減

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
タイトル	379	278	257	333

に求めました。資料の購入について、一般書の漫画は、他の本と同様に内容で選書すべきなのに、表現が漫画、イラストのページ数で判断している。聴覚障害者への資料のひとつである漫画に枚方市として責任を持って予算を確保すべきであり、「漫画は、寄贈のみで受け入れる」とした蔵書計画は改めるよう求めました。

3月6日の社会教育委員会では蔵書構成、電子図書と紙の図書のバランスを確保など貴重な意見を聞くことができた。社会教育委員会議では他の案件もあり、時間が足りない。図書館協議会の設置を要望しました。

市民とともに未来へ

来年度の社会教育主催事業経費28万7千円について質問しました。社会教育委員会議も今年度は3月6日に1回開催されただけです。枚方はを軽視しています。市議会議員に2003年になって以来、社会教育の充実を求めてきました。2006（平成18）年9月に公民館が廃止され有料の生涯学習市民センターになりました。当時は「社会教育を含む生涯学習として発展させる」と説明していましたが。しかし、今、市民の学ぶ権利は全く保障されない状況になりました。枚方テーゼでは「社会教育の本質は憲法学習、社会教育は住民自治の力となるもの、そして民主主義を育て、培い、守るものである」として行政が市民と力を合わせて発展させました。ところが中司市長から伏見市長まで社会教育を軽視する。それは市民の力を恐れているからです。この一年間、支援教育の方針を撤回させ、大型開発では移転条例を否決させました。市民とつくる新しい枚方へ進んでいきます。